

## 2009年度事業報告(案)

### §1 概観

2009年は、歴史的な「変化の兆し」を世界が目撃した年であった。世界最大の核保有国・米国では、多国間協調と「核兵器のない世界」実現へのリーダーシップを標榜するオバマ新政権が誕生し、世界的な核軍縮気運に対する大きな追い風となった。「核兵器を使用した唯一の核保有国として、米国には行動する道義的責任がある」とした4月のプラハ演説、そして9月の核軍縮・不拡散をテーマにした国連安保理サミットでの決議採択、オバマ氏へのノーベル平和賞の授与といった一連の流れの中で、シュルツらの提言を契機とする「核兵器のない世界」のビジョンは、多国間協議に裏打ちされた国際潮流へと結実しつつある。中央アジアとアフリカでの非核兵器地帯条約発効は、それにさらなる弾みをつけた。また、ハイレベルにおける議論活性化をめざした「グローバル・ゼロ」行動計画や日豪政府主導の国際核委員会の最終報告書発表など、大きな節目となる2010年5月の核不拡散条約(NPT)再検討会議を視野に、これらの潮流を活性化させようとの動きも続いた。

こうした「変化の兆し」は、同時に、現在の世界にはびこる根深い核抑止信奉をあらためて浮き彫りにすることになった。核軍縮重視アピールの傍らで核保有国は核抑止力の維持を謳い、核軍縮努力は足踏みを続けている。他方、日本を含む核依存国からはこぞって安全保障上の「脅威」が強調され、「核の傘」堅持の再確認を求める動きが相次いだ。停滞を続けるジュネーブ軍縮会議、一進一退の6か国協議、イラン核問題など、核をめぐる多国間交渉の先の見えない現況は、冷戦思考とも言うべき、軍事力を担保にした問題解決の在り方の決定的な限界を示し続けている。

一方、安全保障問題全体に目をやれば、泥沼化するアフガン情勢をはじめ世界をおおっているのは「変化」とは逆の、対テロ戦争の果てしない継続という旧弊である。「軍事力によらない安全保障」への道のりは依然長く、厳しい。

年度後半、日本もまた、冷戦思考からの脱却が問われる大きな局面を迎えた。歴史的な政権交代は、「核兵器廃絶の先頭に立つ」「北東アジアの非核化」を政権公約に掲げた新政権を誕生させた。「核密約問題」解明への積極姿勢など、日本政府の「変化」に新たな可能性が拓かれる一方、混迷する普天間飛行場移設問題やアフガンにおけるテロとの戦いへの支援のあり方を含め新政権は大きな課題に直面している。

このように「変化」と「逆風」が共存し、希望、期待と不安の交差する時代において、日本の一般市民の防衛、安全保障問題に対する関心は確実に高まっている。信頼できる情報・分析のタイムリーな発信源として、また、「軍事力に頼らない安全保障」の具体的構想と実現プロセスの提唱者として、ピースデポに期待される役割は極めて大きい。以下、一年の活動を振り返る。

### ■組織面

代表交代にともなう組織体制の変更から二年目。事務局は常勤2人体制を維持しつつ、運営の安定化、健全化に努めた。事務所の日常的な運営について理事の関与を深めるとともに、全体的な仕事の把握、調整、助言等を行うことを目的とした、事務局運営担当理事の週1日パートタイム勤務は09年においても継続された。

財政状況や事業の進捗状況に関する日常的なチェック及び具体的な改善策の提案を行う「運営委員会」(委員長:湯浅代表)の活動も、理事会を補う意味で継続し、09年内に計3回開催した。

## ■事業面

前述したような情勢、とりわけ日本の「核の傘」依存政策が正面から問われる状況のなかで、ピースデポは北東アジア非核兵器地帯の緊急性・重要性を訴え、さまざまな機会をとらえて構想の具体化に向けた活動に取り組んだ。市民社会における世論形成の推進をめざすとともに、国会議員や非核自治体との連携強化に重点を置いた。なかでも09年における成果の一つは、日韓両国の国会議員のネットワーク形成に具体的な一歩を踏み出したことであった。こうした活動には、庭野平和財団の活動助成が活かされ、また、トヨタ財団助成研究などによる蓄積が活用された。

また、09年においては、08年の「さい塾」（主宰：梅林特別顧問）に引き続いて、国際情報と専門性をもって市民社会と政策立案者をつなぐ「核兵器廃絶日本政策評議会」（POC JAPAN）の立ち上げにピースデポとして協力した。

以下では、個々の項目について報告する。

## § 2 事業プログラム

### （1）核兵器廃絶への機運醸成、世論形成への積極的関与

日豪政府のイニシアティブによる「核軍縮・不拡散に関する国際委員会」（ICNND）に日本の市民の声を反映させることを目的とし、1月25日、「ICNND日本NGO・市民連絡会」が発足した。広島、長崎、首都圏を中心とする16の市民団体・NGOと多くの個人が参加し、国内外の研究者、専門家とも連携を取りつつ、様々な活動に年度を通して取り組んだ。ピースデポは情報面で可能な貢献をするとともに、上記連絡会の事務局としてこの動きに中心にかかわった。公開書簡や声明の提出、日豪の共同議長との意見交換会開催、公開セミナーやシンポジウムの開催、政党へのアンケート実施、被爆者派遣カンパ、ブログを通じた情報発信等、連絡会としての活動は極めて多岐にわたった。それゆえ、結果的に当初予定していた時間面、労力面の負担を大幅に上回る形でのかかわりとなったことは否めない。同連絡会としての活動は2010年1月をもって終了を予定している。

「アボリション・ジャパン」MLのシステム移行に関して助言、協力を行うとともに、モニター誌上で継続的に活用を呼びかけた。

### （2）「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化

「核兵器・核実験モニター」の刊行に加え、メーリングリストやホームページを通じて、情報発信活動を継続するとともに、北東アジア非核兵器地帯構想実現に向けた世論ならびに具体的な行動を喚起するべく、次に述べるような行動及び働きかけを強化した。

日本の非核宣言自治体の関係者を対象とする構想普及と意識啓発に力を注いだ。「日本非核宣言自治体協議会」（非核協）が3月に発行した自治体・市民向けパンフレット「北東アジア非核兵器地帯の創設に向けて」の監修、データ提供を行い、その普及に協力した。加えて、5月の「非核協」総会や8月の「平和市長会議」総会等、自治体関係者の集まる場での講演を通じ、構想実現に向けた自治体の関与の重要性を訴えた。

NPT再検討会議準備委員会に向けては、ピースボート、平和ネットワーク（韓）、参与連帯（韓）の協力を受け、北東アジア非核兵器地帯構想への支持を示す国際声明を日英韓の三ヶ国語で作成し、国内外の主要な個人・団体に署名を呼びかけた。署名者には日韓の超党派の国会議員、ダグラス・ローチ名誉上院議員（カナダ）、平和市長会議、国際平和ビューロー（IPB）なども名を連ねている。署名の英語版をいくつかの国際会議の場で配布した。また、08年に作成した「北東アジア非核兵器地帯」の実現可能性を解説したリーフレットの英語版を配布するなど広

く活用した。日本国内での署名拡大の体制づくりが今後の課題である。

また、地域での非核化が、グローバルな核廃絶に寄与するという観点から、5月のNPT再検討会議準備委員会（ニューヨーク）を重要な機会と捉え、韓国NGO（平和ネットワーク、ノーチラスARI）とともに国連内ワークショップ「核兵器のない世界へ：アジアからの貢献」を開催した。日本からは民主党核軍縮促進議連事務局長の平岡秀夫衆議院議員らが参加し、同議連が昨年発表した「北東アジア非核兵器地帯条約（案）」を紹介した。日本の議員、それも最大野党の議員からの積極的かつ具体的なイニシアティブの存在を国際的にアピールできたことの意義は大きい。

5月の議論を受け、核軍縮問題に関心を持つ日韓議員の連携をつくるのが次の大きな展開になると考え、11月にはソウルにおいて、北東アジア非核兵器地帯をテーマにした日韓国際会議を開催した。日本からは平岡議員が参加したが、政権与党の国会議員として注目は高く、与党ハンナラ党を含む韓国の各政党から多くの議員の参加があった。このほか、個別政党や議員への訪問やNGOを交えた戦略会議といった一連の活動を行った。北東アジア非核兵器地帯実現に向けた課題と連携について、日韓国會議員が率直かつ具体的な意見交換を行う場を持ち、ネットワーク形成の一步を踏み出したことは重要であった。また、訪韓に向けては、議員向けの勉強会の講師を務め、また、前述の民主党議連条約案の韓国語版や非核兵器地帯リーフレットの韓国語版を作成した。

上述の活動においては、09年も庭野平和財団からの助成が活用された。あわせて日本国内においては、地域において構想実現に取り組む主体形成をめざした活動として、ピースデポ理事やスタッフが講師を務める集会・勉強会の機会拡大が図られた。北東アジア非核兵器地帯設立の訴えを盛り込んだ小冊子「なくすのはいま」（10万部発行）の作成はその一例である。冊子は平和活動を行う市民グループに全国規模で普及された。それをテキストとする各地での講演を通じて、地元自治体や地域選出議員への働きかけを呼びかけた。また、地域で積極的な取り組みを行っている自治体議員グループとの協働を進めた。

上述のような活動の一方、懸案であった非核兵器地帯条約における検証問題などのリサーチ面は取り組みが不十分のまま残された。

### （3）軍事費削減を求める運動に資する調査活動の立ち上げ

世界的な金融・経済危機を背景に軍事費削減世論の形成に資する系統的な調査研究活動を立ち上げる予定であったが、人的体制が整わずに実行できなかった。

### （4）「核兵器・核実験モニター」の発行

6回の合併号を含め、319・20合併号から341・2号まで、予定通り計18回発行した。情報の質を維持しながらも親しみやすい誌面づくりを心がけた。2005年に開始した土山秀夫さんの連載エッセイやインタビュー企画を今年も継続した。また、核密約問題などタイムリーな内容でのシリーズを開始した。「モニター」でフォローしたい分野の広さから考えると執筆陣をさらに幅広く確保しなければならないという課題が残っているが、若手執筆者や翻訳ボランティアの育成などに努力が行われた。

### （5）イアブック「核軍縮・平和」の発行と販路の拡大

2009年は、執筆陣の整備や編集長の健康問題などが重なり発行時期を2度にわたって延期し、結果的に年内での刊行はかなわなかった。イアブックがカバーすべき期間を延ばした合併号として2010年春以降の発行をめざしている。

08年版については昨年に引き続き拡販に務め、09年度内に計137冊を販売した。ピースデポが直接販売した分の累計は946冊となる。

#### (6) 「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の作成

2009年度事業計画においては、北東アジア非核兵器地帯や軍事費削減をテーマにしたブックレットの作成を計画していたが、準備を進めたものの年内の刊行には至らなかった。

#### (7) 米軍の動向調査

「在日米軍再編」の重要な柱である沖縄海兵隊のグアム移転計画の動向を継続的にフォローした(宜野湾市からの委託調査)。

また、08年に発足し、情報公開制度の活用を主たる活動領域とするピースデポのプロジェクト、「さい塾」による調査活動も精力的に行われた。米軍基地に関する調査の成果が3回にわたって記者会見で報告され、新聞各紙で大きく取り上げられた。また、適宜「核兵器・核実験モニター」誌上でも公表した。

#### (8) 継続する活動

##### ①海外活動への派遣

5月の2010年NPT再検討会議に向けた第3回準備委員会にピースデポのインターンの大学院生を派遣した。08年に夏季インターンとして活動を開始して以来、主に「モニター」の資料翻訳やイベント運営などで継続的に貢献している。

##### ②ウェブサイトの充実

これまで、過去3ヶ月以前のモニター・バックナンバーはPDFファイルの形で定期的にアップされてきたが、既存資料のウェブ上での検索が不便であることが長年指摘されてきた。この問題を解決するために、テーマ毎に過去の記事を分類し、時系列で読めるように準備を進めた。また、韓国語ウェブを大幅にリニューアルした。

##### ③核軍縮・議員活動の支援

これまでに引き続き、超党派の議員連盟「核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)・日本」を支援する活動に取り組んだ。2006年に設置された「PNNDサポートセンター」の活動は、定期的に来所する学生ボランティアの協力を得て継続されている。核問題に関する国会議事録の情報はPNND日本のウェブ上で定期的に更新されている。

12月、海外からの3名を含む国際NGO「中堅国家構想」(MPI)代表団が、岡田外相ほか、核軍縮に関心を持つ国会議員との意見交換の場をもった。また、PNND総会でのゲストスピーチを行った。こうした動きにおいて、ピースデポはMPI国際運営委員である梅林特別顧問を中心に、調整役及びリソースとしてさまざまな支援を行った。

##### ④執筆・講演・出演・取材協力

多くの機会に実行された。

##### ⑤公開講演会・セミナー等の開催

レベッカ・ジョンソン氏を講師に、10月に公開セミナー「核兵器廃絶の『国際規範』確立に向けて～新政権への期待と課題」を明治学院大学国際平和研究所との共催で行った。

また、12月には、前述のPOC JAPANの活動第一弾として、MPI代表団、なかでも元米軍縮大使のロバート・グレイ氏を囲んで北東アジア非核兵器地帯の可能性を論じる招待ベースの評議会の開催に協力した。

### § 3 組織体制の整備

#### (1) スタッフ体制

2009年においては、常勤スタッフ2人体制としての安定した仕事分担の継続とリサーチ力の強化をめざしたが、課題が継続している。前年に引き続き、事務所運営をより円滑化させるべく、副代表の一人が運営担当理事として週1日の来所を継続した。

さまざまな不備や困難を乗り越えていく際に、これまでに引き続き多くのボランティアの協力を得られたことは幸いであった。とりわけ、7月～9月、9月～12月の2回にわたり、韓国の平和ネットワークからの日英両語にも堪能なインターン受け入れを実施したことにより、前述した北東アジア非核兵器地帯構想推進などの取り組みにおいて大きな力を得ることができた。ホームステイ先の確保において、監事、理事、会員の協力が得られたことは大きな助けとなった。

#### (2) 運営委員会と将来計画委員会の継続

事業計画と予算の進捗について年間を通じてフォローすることを目的として、これまでに引き続き代表を委員長とする運営委員会が開催された。運営委員会は、担当理事と常勤スタッフで構成し、年3回の理事会を補う形で2009年度を通して計3回開催し、中間的な財政状況の点検と改善に向けた提案を継続的に行った。また、「将来計画」については、運営委員会において常に中期的なあり方を意識して取り組んだが、「将来計画委員会」としての独自の開催はできていない。ピースデポの質を保持するための調査・研究能力を発展させつつ、組織的にも安定した基盤を形成し、より一層の社会的定着をめざすため、この委員会の実質を作ることが今後の課題である。

#### (3) 会員、モニター購読者の拡大：数値目標の設定

2009年度においては、会員・購読者の正味40人増という目標に向かって、メリハリのある取り組みを念頭に働きかけを行った。2009年における新規入会者・購読者の合計は50名であり、目標の80名増にははるかに及ばなかった。退会・購読中止が34名であったことから、結果的には正味16名の増となった。ただし、人数ではなく実質的な口数（一口：1万2千円）で計算すると、09年の実績は14口の増となる。08年以降、純増の傾向は続いているが、今後これをいかに拡大してゆくかが課題である。

07、08年度との比較による会員・購読者の推移は次の通りである。

|         | 2007年度末 | 2008年度末 | 増減  | 2009年度末 | 増減  |
|---------|---------|---------|-----|---------|-----|
| 会員総数    | 484     | 496     | +12 | 512     | +16 |
| 正会員個人   | 216     | 228     | +19 | 235     | +7  |
| 正会員団体   | 11      | 12      | +1  | 12      | ±0  |
| 賛助会員    | 179     | 172     | △7  | 180     | +8  |
| 割引会員    | 79      | 78      | △1  | 80      | +2  |
| 賛助特別会員  | 6       | 6       | ±0  | 5       | △1  |
| モニター購読者 | 159     | 158     | △1  | 158     | ±0  |
| 会員購読者総数 | 643     | 654     | +11 | 670     | +16 |

#### (4) 会員・支持者とのネットワークの拡充・活性化に向けた施策

電子メール、ファックスによる「同報体制」の整備を進め、会員・活動サポーターとのコミュ

ニケーションの拡充を図った。あわせて、メディアや関連団体へのメールやファックスによる一斉送信のシステムも活用した。

インターン・ボランティアとしては、学生数名が定期的に来所したほか、原稿執筆・翻訳・イベント開催・月2回の発送作業等で多くのボランティアが参加している。ここ数年の傾向として、若い学生ボランティアの数が大幅に伸びている。

#### **(5) ニューズレターの発行**

活動状況を伝える会報として、日本語版を2回発行した。4月発行は総会報告を中心に、12月発行は5月のニューヨークから11月の訪韓に至る北東アジア非核兵器地帯構想推進の取り組みを中心に編集した。

#### **(6) 企業・個人寄付金、独創的企画による助成金の開拓**

前年度に応募した庭野平和財団の助成が11月末まで続いていたため、予定していた新規助成申請ができなかった。助成の新規獲得や新しい委託調査を開拓する努力は不十分であった。一方、企業寄付については2010年度における支援獲得に一定の感触を得た。新規の創造的な企画を提案し、寄付金や助成金を得るための努力を強化することは、ピースデポの最重要課題の一つであり、さらなる努力が必要である。

——以上